

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月13日に提出いたしました第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式についても提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

四半期連結貸借対照表関係

セグメント情報等

企業結合等関係

1 株当たり情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
<省略>			
四半期(当期)純利益(百万円)	1,898	<u>753</u>	1,992
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,789	<u>5</u>	1,640
純資産額(百万円)	71,062	<u>66,982</u>	71,025
総資産額(百万円)	358,922	<u>520,512</u>	365,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	624.72	<u>246.39</u>	647.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	<u>12.8</u>	19.4

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	95.94	<u>70.32</u>

(注) <省略>

(訂正後)

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
<省略>			
四半期(当期)純利益(百万円)	1,898	<u>932</u>	1,992
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,789	<u>173</u>	1,640
純資産額(百万円)	71,062	<u>67,161</u>	71,025
総資産額(百万円)	358,922	<u>520,691</u>	365,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	624.72	<u>304.95</u>	647.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	<u>12.9</u>	19.4

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	95.94	<u>10.59</u>

(注) <省略>

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

(法人税等)

法定実効税率約41%と税効果会計適用後の法人税等の負担率約59%の主な差異は、のれん償却費によるものが約17%、税制改正によるものが約9%です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,918百万円(同20.8%減)に対して法人税等合計1,126百万円を計上し、四半期純利益は753百万円(同60.3%減)となりました。

(訂正後)

(法人税等)

法定実効税率約41%と税効果会計適用後の法人税等の負担率約49%の主な差異として、増加要因は、のれん償却費によるものが約17%、税制改正によるものが約9%であり、減少要因は、評価性引当額の増減によるものが約19%です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,918百万円(同20.8%減)に対して法人税等合計947百万円を計上し、四半期純利益は932百万円(同50.9%減)となりました。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社はトレードステーショングループおよびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により520,512百万円(前期末比154,781百万円増)となり、負債につきましては、預り金の増加等により453,529百万円(同158,824百万円増)となりました。また、平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、純資産は、66,982百万円(同4,042百万円減)となりました。

(訂正後)

当社はトレードステーショングループおよびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により520,691百万円(前期末比154,960百万円増)となり、負債につきましては、預り金の増加等により453,529百万円(同158,824百万円増)となりました。また、平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、純資産は、67,161百万円(同3,863百万円減)となりました。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<省略>	
固定資産		
有形固定資産	736	1,424
無形固定資産	10,913	<u>34,350</u>
のれん	18,048	18,719
その他	2,865	15,631
	<省略>	
固定資産計	18,683	<u>42,522</u>
資産合計	365,730	<u>520,512</u>
	<省略>	
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	<u>18,217</u>
自己株式	-	3,098
株主資本合計	70,960	<u>67,676</u>
	<省略>	
純資産合計	71,025	<u>66,982</u>
負債・純資産合計	365,730	<u>520,512</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<省略>		
固定資産		
有形固定資産	736	1,424
無形固定資産	10,913	<u>34,529</u>
のれん	18,048	18,898
その他	2,865	15,631
<省略>		
固定資産計	18,683	<u>42,701</u>
資産合計	365,730	<u>520,691</u>
<省略>		
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	<u>18,396</u>
自己株式	-	3,098
株主資本合計	70,960	<u>67,855</u>
<省略>		
純資産合計	71,025	<u>67,161</u>
負債・純資産合計	365,730	<u>520,691</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<省略>	
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,918
法人税、住民税及び事業税	419	911
法人税等調整額	100	215
法人税等合計	519	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
少数株主利益	3	38
四半期純利益	1,898	753

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<省略>	
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,918
法人税、住民税及び事業税	419	732
法人税等調整額	100	215
法人税等合計	519	947
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	970
少数株主利益	3	38
四半期純利益	1,898	932

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	450
為替換算調整勘定	-	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	30	59
その他の包括利益合計	113	796
四半期包括利益	1,789	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	43
少数株主に係る四半期包括利益	3	38

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	450
為替換算調整勘定	-	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	30	59
その他の包括利益合計	113	796
四半期包括利益	1,789	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	135
少数株主に係る四半期包括利益	3	38

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	8,243百万円	18,884百万円
負ののれん	194百万円	165百万円
差引額	8,048百万円	18,719百万円

(訂正後)

1 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	8,243百万円	19,063百万円
負ののれん	194百万円	165百万円
差引額	8,048百万円	18,898百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(訂正前)

「米国・欧州・豪州」セグメントにおいて、当社が平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となりました。また、TradeStation Group, Inc.は平成23年11月にIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収し、完全子会社としました。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,181百万円であります。

(訂正後)

「米国・欧州・豪州」セグメントにおいて、当社が平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となりました。また、TradeStation Group, Inc.は平成23年11月にIBFX Holdings, LLCおよびその子会社を買収し、完全子会社としました。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,360百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

2. TradeStation Group, Inc.等の取得について

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(訂正前)

発生したのれんの金額 10,817百万円

(訂正後)

発生したのれんの金額 11,002百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	624円72銭	246円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,039,688	3,056,805

(注) <省略>

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	624円72銭	304円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,898	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,898	932
普通株式の期中平均株式数(株)	3,039,688	3,056,805

(注) <省略>

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 楠原 利和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。